



交付運用報告書

FDA日米バランスファンド

(安定型) / (成長型)

<愛称> みどりの架け橋・安定型/成長型

追加型投信/内外/資産複合

作成対象期間：2022年10月8日～2023年10月10日

第2期 決算日：2023年10月10日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、長期的な視点から日米の株式・国債に分散投資を行う、みなさまの資産形成を応援するファンドです。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末 2023.10.10

	安定型	成長型
基準価額	10,474円	11,205円
純資産総額	2,647百万円	10,628百万円
騰落率※	2.3%	8.4%
期中分配金合計	0円	0円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>

にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

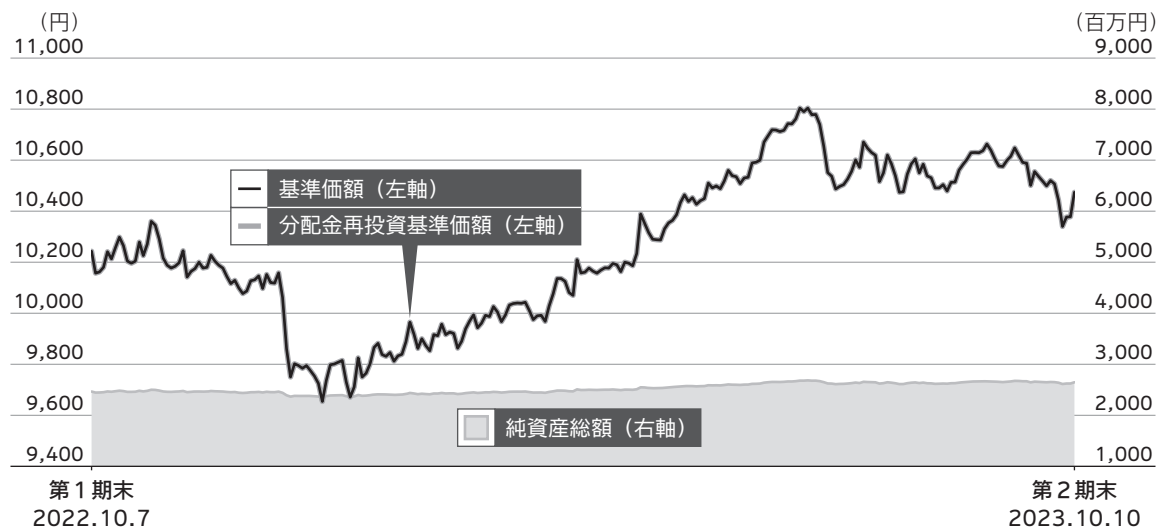


0120-69-5432

運用経過

● 基準価額の推移

安定型



第2期首

基準価額

10,243円

騰落率

2.3%

(分配金再投資)
(基準価額ベース)

第2期末

基準価額

10,474円

(期中分配金)
(合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年10月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 基準価額の主な変動要因

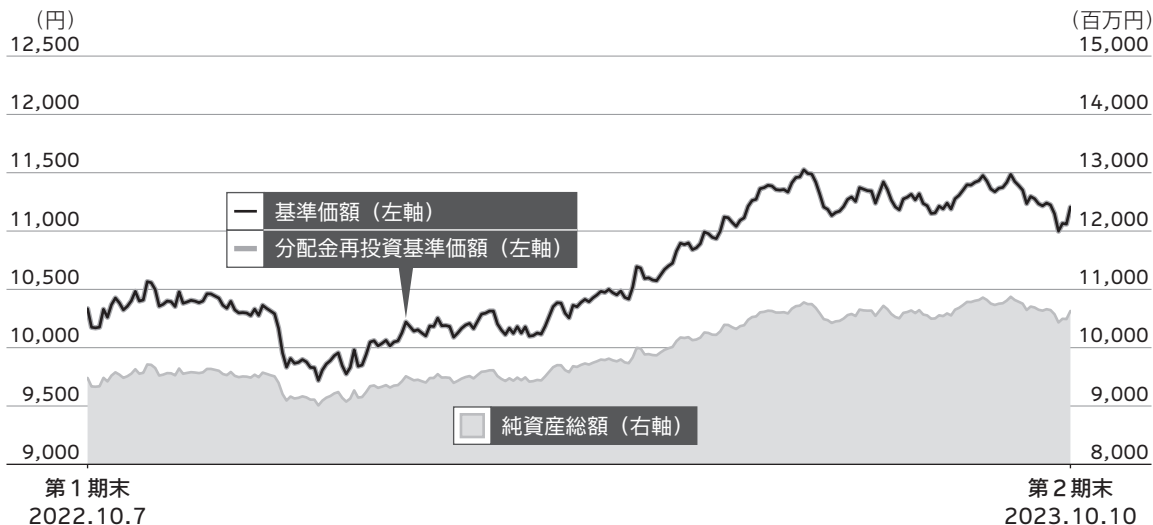
安定型

期中の騰落率は+2.3%となりました。

国内債券および米国債券が下落したものの、国内株式および米国株式が上昇したことや、為替がドル高円安となったことから、基準価額は上昇しました。

● 基準価額の推移

成長型



第2期首

基準価額
10,334円

騰落率

8.4%
(分配金再投資)
(基準価額ベース)

第2期末

基準価額
11,205円
(期中分配金)
(合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年10月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 基準価額の主な変動要因

成長型

期中の騰落率は+8.4%となりました。

国内債券および米国債券が下落したものの、国内株式および米国株式が上昇したことや、為替がドル高円安となったことから、基準価額は上昇しました。

● 1万口当たりの費用明細

安定型

項目	第2期 2022.10.8~2023.10.10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.388%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,278円です。
(投信会社)	(27)	(0.266)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(9)	(0.089)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.013	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.002)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	41	0.403	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

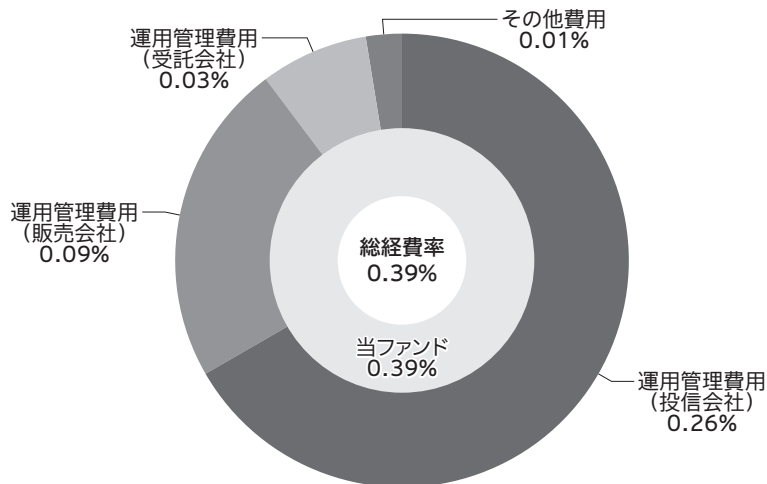
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.39%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

成長型

項目	第2期 2022.10.8~2023.10.10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.388%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,682円です。
(投信会社)	(28)	(0.266)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(9)	(0.089)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.001)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	42	0.401	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

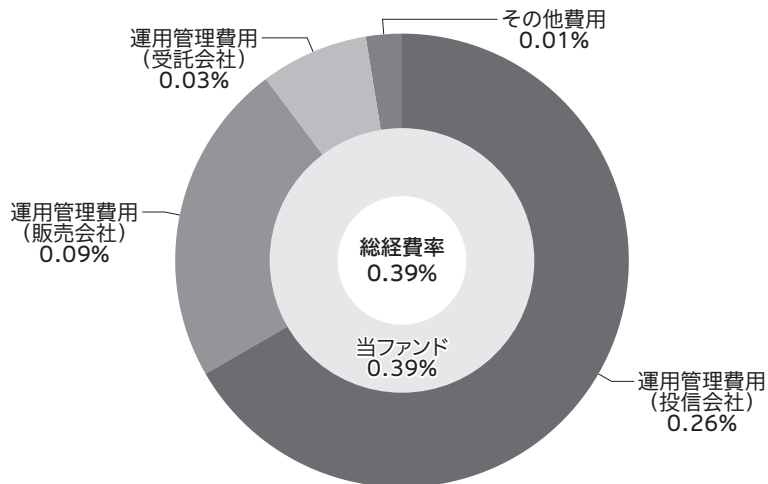
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.39%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

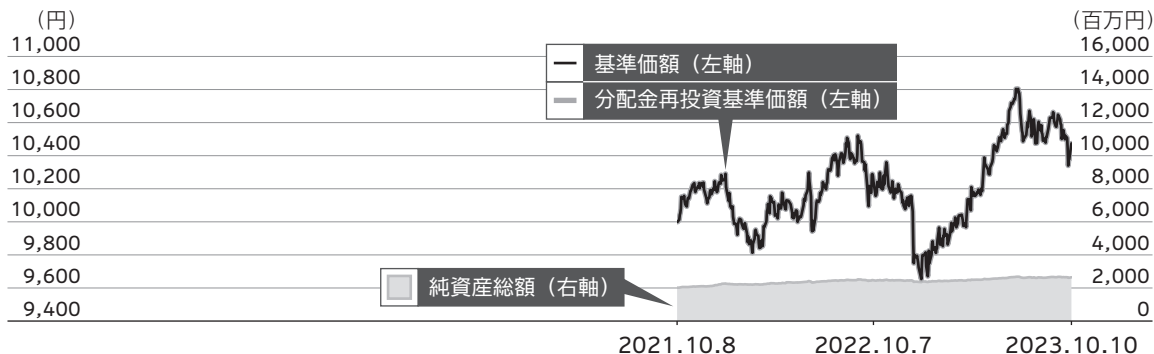
注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移

2018.10.9～2023.10.10

安定型



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2021.10.8 設定時	2022.10.7 決算日	2023.10.10 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,243	10,474
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	2.4	2.3
純資産総額 (百万円)	2,017	2,465	2,647

2018.10.9～2023.10.10

成長型



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2021.10.8 設定時	2022.10.7 決算日	2023.10.10 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,334	11,205
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	3.3	8.4
純資産総額 (百万円)	8,035	9,480	10,628

最近5年間の基準価額等の推移

● 投資環境

○ 国内株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2022年11月下旬にかけて、インフレピークアウト期待の高まりとFRB（米連邦準備理事会）の利上げペースが鈍化すると観測が広がったことなどから、株式市場は上昇しました。2023年1月初めにかけて、米国の金融引き締めへの警戒感が広がったことや、日銀が金融政策決定会合にて10年債利回りの変動許容幅の拡大を決定し、金融引き締めによる景気後退懸念が高まり下落しました。その後、7月初めにかけて、日銀新総裁が金融緩和政策の継続方針を表明したことや、海外投資家による相対的に割安な日本株式の買い越しなどを背景に上昇基調で推移しました。期末にかけて、米国債券の格下げや、米国の金融引き締めの長期化が懸念され、米国長期金利が大きく上昇したことなどから、株式市場は下落基調で推移しました。

日経平均株価の推移



○米国株式市場

米国株式市場は、上昇しました。

期を通して、米国株式市場は、米国のインフレ水準による金融政策の動向に左右される展開となりました。2022年12月に米国の金融引き締めへの警戒感が広がったことや、2023年3月に欧米の金融システム不安が高まったことなどから、一時的に下落する局面もありましたが、期初から2023年7月末にかけては、米国企業の好決算、米国の債務上限問題の解消、堅調な経済指標、更なる金融引き締めに対する懸念が後退したことなどを受けて、上昇基調で推移しました。期末にかけて、大手格付機関による米国債券の格下げや、米国の金融引き締めの長期化が懸念され、米国長期金利が大きく上昇したことなどから、株式市場は下落基調で推移しました。

S&P500種指数の推移



○国内債券市場

国内債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

期初から2022年12月中旬にかけて、日銀の指し値オペ（指定した利回りで無制限に国債を買い取る手法）によって、利回りの上昇幅は限定的となり、0.25%近辺で推移しました。12月の日銀金融政策決定会合において、10年国債利回りの許容変動レンジの上限が0.25%から0.5%に引き上げられたことから、利回りは大幅に上昇しました。その後、2023年3月に欧米の金融システム不安が高まったことなどから、一時的に利回りが低下（価格は上昇）したものの、7月にかけて、金融政策の再修正に対する懸念がくすぶる中、0.4～0.5%近辺で推移しました。期末にかけて、7月末の日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の運営柔軟化が打ち出されたことや、更なる政策修正観測の高まりなどを受けて、利回りは大きく上昇しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

○米国債券市場

米国債券利回りは、上昇しました。

期を通して、米国債券利回りは、米国のインフレ水準による金融政策の動向に左右される展開となりました。期初から2023年4月上旬にかけて、金融政策に左右され上昇と低下を繰り返しながら、低下基調で推移しました。3月には米国の地方銀行の経営破綻や、欧州の大手金融機関の経営不安などを背景に世界的に金融不安が広がったことなどから、利回りは低下しました。その後は、期末にかけて、債務上限問題や、消費者物価指数の伸び率の鈍化などを受けて利回りが低下する局面もありましたが、堅調な経済指標から、金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや、米国債券の格下げや増発計画の公表を受けて、財政・需給への懸念が高まったことなどから、利回りは上昇基調で推移しました。

米国債券（10年債）利回りの推移



● 当該投資信託のポートフォリオ

安定型／成長型

FDAlco社の助言を受けて、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行い、以下の内容のリバランスを実施しました。

2023年4月上旬に国内株式、米国株式から国内債券ヘシフト、5月中旬に国内株式から国内債券ヘシフト、6月上旬、7月上旬に基本投資配分比率に戻すリバランス、8月中旬に米国株式から国内債券ヘシフト、9月中旬（成長型のみ）に国内株式、米国株式から国内債券ヘシフトするリバランスをそれぞれ実施しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

安定型／成長型

当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行います。そのため当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

安定型

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期 2022.10.8~2023.10.10
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	473

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

成長型

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期 2022.10.8~2023.10.10
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,204

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

安定型／成長型

引き続き、FDAlco社の助言を受けて、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行い、投資収益の獲得を目指します。

● お知らせ

安定型／成長型

実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更（デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定）を致しました（2023年9月29日）。

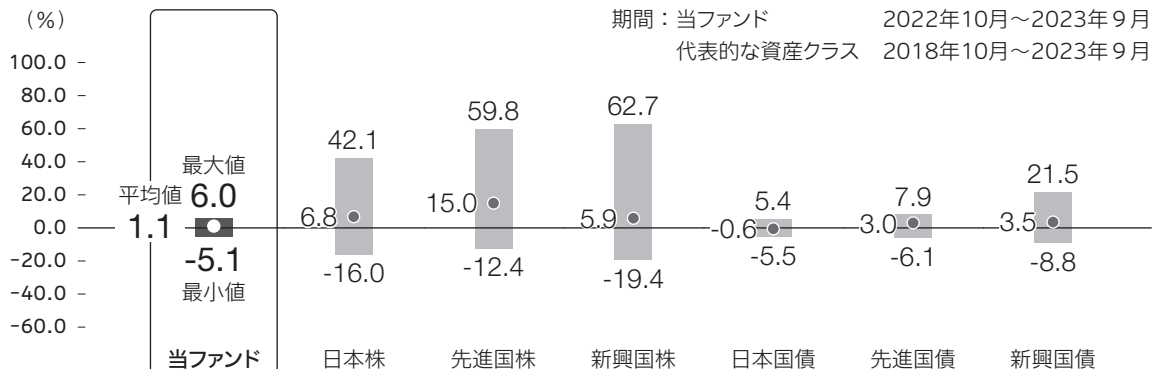
● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	F D A日米バランスファンド（安定型）	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
	F D A日米バランスファンド（成長型）	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	F D A日米バランスファンド（安定型）／（成長型） 日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。	
運用方法	① 主として、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債（以下「各資産」といいます。）を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）に分散投資を行います。 ② 各資産を投資対象とするETFへの基本投資配分比率は、株式会社FDAlcoの投資助言に基づき、決定します。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、元本超過額、または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

安定型

！ 当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

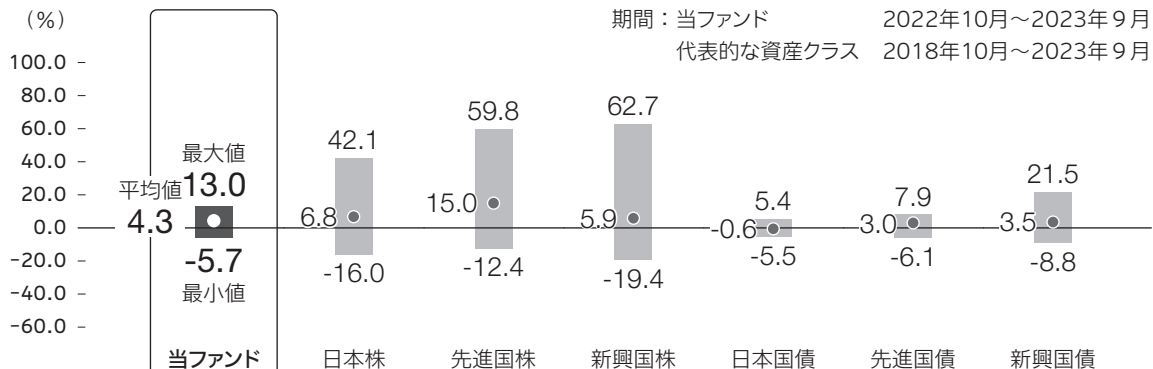
※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は26ページをご参照ください。

成長型

当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は26ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

安定型

● 当該投資信託の組入資産の内容

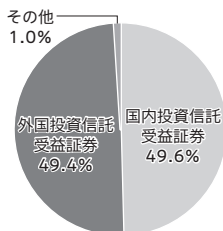
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入上位10銘柄

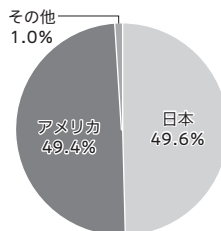
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Iシェアーズ・コア J P GOV BOND ETF	投資信託受益証券	日本円	日本	39.9%
2	ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B	投資信託受益証券	アメリカ・ドル	アメリカ	39.6%
3	VANGUARD S&P 500 ETF	投資信託受益証券	アメリカ・ドル	アメリカ	9.8%
4	Iシェアーズ・コア日経225ETF	投資信託受益証券	日本円	日本	9.8%
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			4銘柄		

注. 比率は第2期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

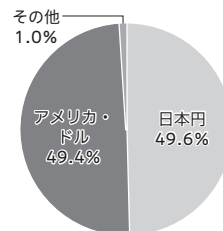
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第2期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第2期末 2023.10.10
純資産総額	2,647,050,475円
受益権総口数	2,527,251,658口
1万口当たり基準価額	10,474円

※ 当期中における追加設定元本額は171,797,851円、同解約元本額は51,672,151円です。

成長型

● 当該投資信託の組入資産の内容

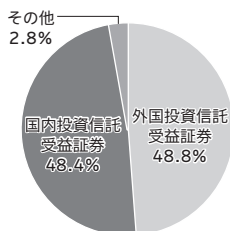
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入上位10銘柄

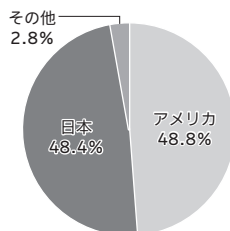
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ISHARES・コア J P GOV BOND ETF	投資信託受益証券	日本円	日本	24.7%
2	ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B	投資信託受益証券	アメリカ・ドル	アメリカ	24.5%
3	VANGUARD S&P 500 ETF	投資信託受益証券	アメリカ・ドル	アメリカ	24.3%
4	ISHARES・コア日経225ETF	投資信託受益証券	日本円	日本	23.7%
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			4銘柄		

注. 比率は第2期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

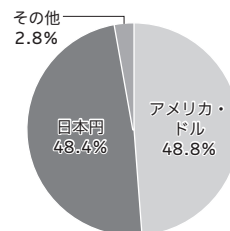
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第2期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第2期末 2023.10.10
純資産総額	10,628,912,141円
受益権総口数	9,486,013,334口
1万口当たり基準価額	11,205円

※ 当期中における追加設定元本額は490,569,101円、同解約元本額は178,806,056円です。

● 指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

FDA日米バランスファンド コース

検索

それぞれのコースをご入力下さい。

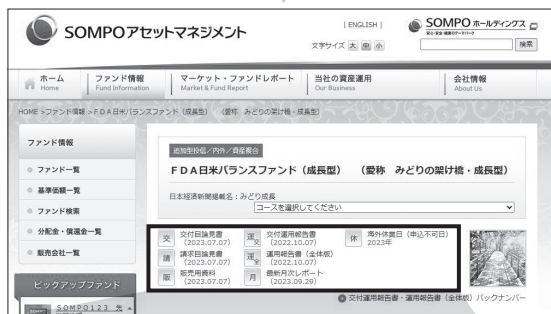
安定型

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/7050/price.html>



成長型

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/7049/price.html>



各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休

海外休業日
(申込不可日)

購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

販

販売用資料

目論見書を補完する内容をご説明しております。交付目論見書と併せてご覧ください。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。